



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレター 第386号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第386号. 京大東アジアセンターニューズレター 2011, 386

ISSUE DATE:

2011-09-26

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/147160>

RIGHT:

目次

- 中国経済研究会のお知らせ
- 中国自動車シンポジウムのお知らせ
- 読後雑感：月刊誌編 2011年10月号
- ハノイと中越国境で見た中越関係
- 【中国経済最新統計】

「中国経済研究会」のお知らせ

2011年度第5回（通算第21回）の中国経済研究会を下記の内容で開催することになりました。今回は中国経済の「現場」に精通する小島正憲氏に講演していただくことになっていきますので、大勢の方のご参加をお待ちしております。

記

時 間： 2011年10月18日(火) 16：30－18：00

場 所： 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館（詳細未定）

報告者： 小島正憲（中小企業家同友会上海倶楽部代表、東アジアセンター外部研究員、協力会理事）

テーマ： 「現場から見た中国経済の現状－労働力不足を中心に－」

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行います。2011年度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期：4月19日（火）、5月17日（火）、6月21日（火）、7月19日(火)

後期：10月18日（火）、11月15日（火）、12月20日（火）、1月17日（火）

（この件に関するお問い合わせは劉徳強（liu@econ.kyoto-u.ac.jp）までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。）

主催

京都大学東アジア経済研究センター

共催

東京大学ものづくり経営研究センター

東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点

京都大学人文科学研究所附属現代中国研究センター

後援

京都大学東アジア経済研究センター協力会

中国自動車シンポジウム

現代自動車から何を学ぶか

—新興国における競争力要因—

■京都会場 2011 年 11 月 5 日(土) 13 時
京都大学百周年時計台記念館百周年記念ホール

■東京会場 2011 年 11 月 26 日(土) 13 時

京都大学東京オフィス(品川インターシティA棟)

総合司会

13:00-13:10

挨拶 京都大学大学院経済学研究科長 田中秀夫

東京大学ものづくり経営研究センター ディレクター 新宅純二郎

13:10-13:50

京都大学大学院経済学研究科 教授 塩地 洋

現代自動車から何を学ぶか

—全体テーマと報告構成—

第1部 グローバル戦略

13:50-14:15

フォーイン 『アジア自動車調査月報』編集長 中田 徹

現代自動車のグローバル戦略と中国事業

14:15-14:40

事業創造大学院大学 教授

富山 栄子

現地適応化めざした商品企画・製品開発プロセス

14:40-15:05

東京都市大学都市生活学部 教授

井上 隆一郎

外資メーカーブランドの中での現代ブランド

15:05-15:30

三菱総合研究所 主任研究員

赤羽 淳

アンケート調査に見る北京現代ユーザーの特徴

第2部 日系メーカーとの差別化

15:40-16:05

愛知大学経済学部 教授

李 泰王

現代自動車のサプライヤー・ユーザー関係の再構築

16:05-16:30

東京大学大学院経済学研究科 (院)

徐 寧教

北京現代汽車のモノづくり思想

16:30-16:55

大阪商業大学総合経営学部 教授

孫 飛舟

内陸・下級都市にも重点をおいた流通ネットワーク

16:55-17:00

閉会挨拶

17:20-18:50

懇親会 京都会場:法経総合研究棟2階大会議室 東京会場:京都大学東京オフィス (参加費 2000 円, 協力会会員は無料)

司会 京都大学経済学部特任教授/東アジア経済研究センター協力会理事 宇野輝

開会挨拶 京都大学東アジア経済研究センター長 劉徳強

閉会挨拶 京都大学東アジア経済研究センター協力会副会長 大森経徳

お申し込みは、塩地 shioji@econ.kyoto-u.ac.jp まで会場名、氏名・所属、懇親会出席を御連絡ください。(FAX:075-753-3492)

ただし東京会場(定員 100 名)は既に締め切りとなりました。京都会場(定員 500 名)にお申し込みください。

読後雑感：月刊誌編 2011年10月号

VOICE「軋む中国」・WILL「中国の病根7」など

20. SEP. 11

中小企業家同友会上海倶楽部代表

東アジアセンター外部研究員(協力会理事)

小島正憲

VOICE:10月号は総力特集「軋む中国」、WILL:10月号は総力大特集「中国の病根7」と題し、ともに保守系チャイナウォッチャーを勢揃いさせ、中国情勢分析を行っている。しかしそれらには大げさな題名にもかかわらず、いずれも月刊誌に相応しい論文は少ない。月刊誌には新聞やネットのような速報性は求められていない。また単行本のように研究書としての役割を担っているわけでもない。しかし月刊誌には、刻々と変わる情勢に振り回されず、十分に情報を収集し分析する余裕がある。また月刊誌は気軽に読まれるものであり、少々のフライングやミスもある程度許されるのではないと思う。したがって社会に一石を投じるような、まったく新しい切り口を提供するのが月刊誌の役割ではないかと、私は考える。残念ながら、VOICE10月号にも WILL10月号にもそのような論文は掲載されていない。いずれも今までに言い古されてきた主張がほとんどである。これでは両誌とも月刊誌の役割を果たしていないと、私は考える。

1. 総論

VOICE:10月号の総力特集「軋む中国」の冒頭論文は、ジム・ロジャーズ氏の「バブル経済のソフトランディングはありえない」であるが、彼は本文中で「国の経済システムを危うくさせるような事態には陥らないでしょう」と主張し、タイトルとは逆に「中国バブルのソフトランディング」を予測している。おそらくこれはVOICE編集部が、読者の目を引こうとして刺激的なタイトルをつけようとした小細工の結果であろう。それでも内容と反対のタイトルをつけるのは、読者を愚弄する行為であり、許されることではない。次に続くのは石平氏と福島香織氏の対談「愛国心なき官僚たちの驕り」、清水美和氏の「高速鉄道事故の“敗者”は誰か」、柯隆氏の「“国進民退”が加速する中国経済」、財部誠一氏の「ASEANに視点を移す日本企業」である。これらはいずれも月並みな主張であり、とりたてて目を見晴らせるような新論文はない。

WILL:10月号の表紙には、総力大特集「中国の病根7」の見出しが踊っており、中でも中西輝政氏の「中国に負けない三つの条件」という題名がとりわけ大きく書いてある。ページを開いてみると、この論文の題名は「中国に負けないための三つの条件」になっている。些細なことかもしれないが、このような題名のすり替えは許されるべきではない。他の論文でも、潮匡人氏の「空母建造で軍拡も止まらない」が、「海洋覇権を狙う中国空母は“吸血鬼”」と変わっている。おそらくこれは「吸血鬼」という表現が、あまりにもどぎついため、編集者が表紙に載せるのをためらったのであろう。これも「羊頭狗肉」の逆バージョンであり、このようなことはするべきではないと思う。なお中西輝政氏の論文も、「中国の病根」について書かれたものではなく、「日本はすでに弱者である」という認識のもとに、「中国とどう対抗するか」に主眼を置いたものである。この点でも表紙の題名と論文の内容がかなり乖離しており、編集者の良識を疑わせるものとなっている。後に続く、櫻井よしこ、関岡英之、宮崎正弘、潮匡人、石平、福島香織氏らの論文も、いずれも新鮮味がなく、本邦初公開というようなおもしろいものは皆無である。

中央公論10月号には、藪中三十二氏の「中国の台頭がさらなる変化をもたらす」、遠藤誉氏の「中国政府を悩ませる“独立王国”鉄道部とネット世論」という論文が掲載されている。この二つの論文からは学ぶべき点が多い。

2. 各論

《VOICE10月号 総力特集「軋む中国」》

①「バブル経済のソフト・ランディングはありえない」 ジム・ロジャーズ 取材・構成:大野和基

この小論は、国際ジャーナリストの大野和基氏がジム・ロジャーズ氏に取材し構成したというもので、副題に「“伝説の投資家”が中国経済の未来を徹底予測！」と付けている。ところが実際の内容は、前半が中国情勢一般に関するもの、後半が世界及び日本情勢に関するものという構成になっている。それだけ見ても、この題名が内容に相応しくないことがよくわかる。ある。

ジム・ロジャーズ氏は、中国のバブル経済について、「沿岸部の都市で起きている不動産バブル対策として、たしかに中国政府は何らかの手を打とうとしています。そのため、実際に不動産の価格は下落傾向にあるし、取引も減少している。中国政府はソフト・ランディングを試みているのでしょう。しかし問題なのは、かつてのいかなる国もそのソフト・ランディングに成功したことはない、ということです。どの国の政府も、それほど賢くはなかった。今後、上海やその他の不動産バブルが起きている都市で、破産に見舞われる人が出てくるでしょう」と語っている。つまりジム氏は、「バブル崩壊で損害を被る人がゼロである」という状況を「ソフト・ランディング」と捉えており、その意味で「中国経済のソフト・ランディングはありえない」と言っていることになる。一般に「バブル経済のソフト・ランディング」とは、「バブルの崩壊が経済システムを崩壊させない」ことを指しているものであり、ジム氏の捉え方は明らかに誤っており、その意味でこの小論の題名は、「バブル経済の崩壊で損害を被らない人はいない」と付けるべきである。

しかもジム氏は本文中で、題名とは逆に、バブル経済はソフト・ランディングすると次のように明快に言い切っている。「今後予想される中国経済の危機は、アメリカのそれと比べると、本質的に異なります」、「いま中国で起きていることは、けっして信用バブルではありません。たんに不動産価格が高騰しすぎただけです」、「中国の経済システムそのものが破綻するとは思えません。2008年に金融危機が生じた際は、すでにアメリカは世界最大の債務国であったというだけでなく、史上最大の債務国でした。しかしいま中国は世界最大の債権国です」、「国の経済システムを危うくさせるような事態には陥らないでしょう」。この小論の題名は、取材した大野氏の責任によって付けられたものだろうが、ジム氏の本旨をねじ曲げ、読者に誤解を与えるような行為は、許されるべきではない。

ジム氏は高速鉄道事故について、「たしかにひどい事故でした。しかし5年もすれば、多くの人が忘れてしまうのではないのでしょうか。そもそも、国が急成長するときには、どんな国でも問題が生じるものです」と言っている。私はこのような視点も必要であると思う。また人口減に関して、「中国の場合、すでに一人っ子政策を緩和しており、また経済も繁栄しているので、過去数百年のあいだ本土を離れていた華僑が戻ってくる可能性があります」とも書いている。これについては、私は逃げ出す人はあっても帰って来る人は少ないと見ているので、同意できない。

またジム氏は、東日本大震災後の日本について、「日本は必ず復興すると確信していますから、私は日本株を買ったのです。私の考えでは、これからアメリカやイギリス、他の欧州諸国が受ける“痛み”と比べると、日本のそれは少ないでしょう。国際的に見ると、日本は大債権国であり、国民の貯蓄も巨大です。なによりも日本の教育レベルは高く、国民は勤勉で賢い。日本国民は復興のために何をなすべきか、すでにわかっているはずですよ」と語っている。

②「愛国心なき官僚たちの驕り」 対談：石平・福島香織

この対談には、「当局の鉄道事故対応に怒る国民の姿は、“革命前夜”を思わせる」という副題が付けられており、前半は高速鉄道事故の話、後半は“革命前夜”の話である。高速鉄道事故について、石平氏は「中国のメディアも自問していますよ。日本の新幹線はなぜ40数年間も、人命にかかわる事故を起こさなかったのか。逆に、中国に足りないものは何か、と。私が代わりに答えるとすれば、それは仕事に対する強い使命感や責任感といったもので、これらはまさに日本人の“国民性”そのものから生まれてくるものでしょう。中国人がけっして簡単に真似できるものではない」、「日本の国民性には、いいものをつくること自体を喜びとする文化がある。ところが中国人にとって、モノをつくるのはあくまでお金を儲けるための手段にすぎません。極端なことをいえば、何もつくらないで、お金が入ればいっばんいい。それには汚職が最短距離である、というのが中国人の発想なのです」と語り、これに対して福島氏は「私も中国でエンジニアと名乗る人々から、仕事に対するモチベーションを感じたことがほとんどありません」と応じている。これについては、私も共感できる部分がある。

後半では、石平氏が高速鉄道事故以後、中国には「民衆＋メディアvs.政権」という見事な対立構図ができ、「この対立構図の成立こそが、今後の中国の激変を予感させる」と言い、「私はいまの中国では民間の“挑戦する力”がかなり強くなっていると思う。実際に、われわれが体験した20数年前の中国社会といまは、雰囲気似ているんです」と続け、福島氏が「1989年6月14日の天安門事件ですね。いまはまさに革命前夜であると」応じている。さらに二人は、中国は不動産バブルの崩壊と共に、一気に大不況に向かい乱世が到来すると予測し、「政治も経済も社会も大混乱に陥って、收拾のつかないときに、中国共産党が唯一生き延びる選択肢は、国民の目を外に向けることです。その標的となるのが一つは台湾。もう一つは言うまでもない、日本です」と語り合っている。

中国が政治・経済など困難な局面に立っていることは間違いのないことであるが、現時点を「革命前夜」と規定するのは明らかな誤りである。なぜなら両氏とも中国における外資の存在をまったく忘れているからである。外資が中国を席捲するようになったのは、天安門事件後の鄧小平の南巡講話以降で、現在では中国の大地の隅々まで大小様々な外資が進出しており、これを駆逐することはもはや不可能である。中国政府にとっての“革命前夜”は、同時に外資にとっての“革命前夜”でもある。したがって外資は中国に革命を起きることを望まず、その延命に最大限の協力を惜しまない。バブル経済崩壊に際しても、ソフト・ランディングさせるべく、知恵と資金を投入するはずである。私たち中国に進出している外資企業は、中国政府が崩壊することを望んではない。

③「高速鉄道事故の“敗者”は誰か？」 清水美和

この小論には、「共産党指導部の対立激化が引き起こす危機」という副題が付けられている。清水美和氏は、高速鉄道の事故処理に関する経過を分析しながら、中国共産党指導部内の暗闘を詳細に描いている。現在、中国共産党内部では、来秋の党18回大会を前に、上海グループ、太子党派、共青团派のみつどもえの指導権争いが行われており、この事件がその帰趨に大きく影響を与えたという。ことに鉄道省が上海グループ＝江沢民派の牙城であったが、江沢民氏の健康状態が悪化していることと、次期大会での指導部入りが濃厚であった同派の張徳江副首相が、この事件で失態を演じたことが相俟って、「党・政府内にビルトインされた利権構造に乗っかるかたちで勢力を伸張してきた上海グループにとって大きな痛手となるはずだ」と書いている。ただしここで清水氏は、上海グループが“敗者”となったと特定しているわけではなく、「“敗者”は誰か」という題名への回答は上手く避けている。清水氏はここで思い切って、“敗者”を明記すべきだったのではないか。

なお清水氏は最後に、「日本の政府・経済界よ、対中戦略を練り直せ」という見出しを掲げて一文を書いているが、「廉価で物言わぬ労働力を目当てにした中国進出はもはや過去の話になった」、「日本の政府、経済界はこうした中国の奥深い内情に目を凝らし、中国に対する戦略と付き合い方を練り直すときである」という時代遅れで言い古された文言を記しているだけである。清水氏には、ここで自ら付けた見出しに相応しい、積極的かつ具体的な提言を披露して欲しかった。

④「“国進民退”が加速する中国経済」 柯隆

柯隆氏はこの小論を、「中国経済を取り巻く世界情勢は不透明さを増している」というあいまいな文言で締めくくっている。内容についても、題名を一貫して追及したものではなく、中国経済を総花的に論じたものとなっており、独自の鋭い切り込みはまったくない。

まず柯隆氏は、鄧小平の改革開放政策を評価した上で、その負の遺産について言及し、貧富の格差の増大と環境破壊を上げている。私は鄧小平の改革開放政策のもっとも大きな負の遺産は、「外資に中国全土を蹂躪させたこと」であると考えている。この点を、柯隆氏がまったく意識していないことが不思議である。

次に柯隆氏は、「中国は市場経済なのか」という見出しで、中国経済の「メインプレーヤーは国有企業」であるとし、ことに「国進民退」の流れが2008年リーマンショック以降、顕著になっていると指摘している。ただしここではそれを分析しているだけで、その解決策については何も語っていない。

その後「国進民退」とは関係なく、唐突に「引き締め政策をためらう政府」という見出しの一文を書いている。そこで柯隆氏は、政府が経済引き締め政策実施をためらうのは、景気減速の減速や住宅バブルの崩壊、そして失業問題などを恐れているからであると記している。そしてその解決策として「出口は一つしかない。サービス産業を雇用を吸収する受け皿とすることである」と書いているが、この断定は誤りである。なぜなら中国政府は「産業構造の転換」を、

現下の矛盾の解決策として取り組んでおり、その成否はともかくとして、これをまず取り上げるべきである。さらに失業問題の解決策として、サービス産業の拡充を持ってきたとしても、おそらく若年労働者はだれもそこに就職しようとしまいだろう。これは巷の趨勢をまったく理解していない机上の空論である。仮に失業問題が深刻であったとしても、サービス産業はそれを吸収する受け皿にはなり得ない。

また柯隆氏は、「胡錦濤国家主席と温家宝首相は、外国の要人と会うたびに、民主主義が人類の普遍的価値と認め、政治改革を断行する意気込みをみせるが、実際の改革は行われるどころか、メディアやインターネットに対する規制が強められる一方である」と書いているが、それは正しくない。胡錦濤主席は2007年末、北京五輪を前にした外圧の影響で、「新労働契約法」の施行に踏み切った。これはその是非はともかくとして、「民主化」という面では大きく評価されるべきである。私が今、注目しているのは、胡錦濤主席に「政治改革」を迫っている外圧が如何なるものかという点である。内圧については、多くの論客たちにすでに言い尽くされているからである。柯隆氏には外圧に切り込んで欲しかった。

⑤「ASEANに視点を移す日本企業」 財部誠一

財部誠一氏の小論は、読み甲斐がある。財部氏は、「中国が政策的に“重点産業”と決めた分野への進出はかなり難しい」、「中国共産党が意欲を持っていない、単価は低いが必然性があり、かつ中国の重点産業でない産業は狙い目だ」と書いている。この財部氏の明快な指摘に、私もまったく同感である。さらに続けて財部氏は、「自らの業種・業態が中国のこれからの10年にマッチングするか。まずは、その問いを日本の経営者は反芻すべきだろう。いまの中国に進出することに、どのようなメリットがあり、デメリットがあるかを厳格に判断するのだ。さらには今後、いかに**中国経済が発展するか、というマクロな視点は無意味だ**。ミクロな目線で会社の規模や最終的に望む売り上げの規模を考え、それが上海なら実現できるのか、香港から深圳あたりで十分か、何十年かかっても全国区にしたいのか、と思考する。中国市場における日本企業のアプローチは、新たな次元に突入している」と書いている。これは至言である。私も今後、この指摘をしっかりと脳裏に刻み込んで、中小企業家同友会上海倶楽部のメンバーへのコンサルティングに努めたいと思う。

財部氏は中国が抱えている金融面でのリスクの一つとして、人民元問題を上げ、貿易面での元安メリットとその結果によるインフレとのジレンマを指摘し、それを解決する本筋は「**資本の自由化**」だと言い切っている。しかし「喉から手が出るほど中国は“資本の自由化”を欲しているものの、それはすなわち、共産党が金融を自由に操れなくなることを意味する」ので、それは現状では不可能であろうと言っている。この指摘も正しい。しかしその後続く、「いまの中国も成長途上であることを考えれば、来年、再来年に危ないという話ではない。問題は2015年以降、一人っ子政策により人口がピークアウトして減少に転じる。このとき中国がどうなるか、そこが正念場である」という指摘には同意できない部分がある。

この小論に財部氏は、「“カントリー・ガバナンス”の欠如がもたらす進出リスクとは？」という副題を付け、「中国には“上に政策あれば下に対策あり”といわれるように、中央の考えが地方の政治に反映されないケースが頻繁に起こる」、「鉄道部のような機密性が高く、国内に特化した組織では中央と地方の関係と同じように“カントリー・ガバナンス”が欠如している」と記している。

《WILL10月号 総力大特集「中国の病根7」》

①「中国に負けぬための三つの条件」 中西輝政

中西輝政氏はこの小論の1/3を高速鉄道事故の分析に、1/3を中国の技術評価に割き、そして最後の1/3で「中国とどう対処すべきか」について記している。つまりこの小論の2/3は「中国の病根」の分析であり、そこには新しい切り口はない。残りの1/3が「中国に負けぬための三つの条件」、つまり本論であると考えられる。

中西氏は「日本はすでに完全な弱者に成り下がっている」という認識のもとに、中国のような巨人との「大きな力の差を覆すためには、敵の急所をつくほかはない」と書いている。そしてその方策として、「結局は、①憲法を改正し、財政を立て直して本格的(当然、核装備を含む)な再軍備に取り組む、②それまでは、日米安保のさらなる緊密化に取り組み、当面の対中抑止と東アジアの現状維持に努める、ということである」と主張している。そして3番目として、「たとえ弥縫策であっても、“金もかからず、いまずぐ自力でできることは何か”、それを考え、提言するのも言論人としての責務だと思う」と書き、「i スパイ防止法の策定、ii 対外情報機関の整備と合わせて、対外広報や宣伝活動の画期的な取り組み、iii 中国の急所としての北朝鮮との関係」の3項目を上げている。私は、中西氏の「日本は完全な弱者に成り下がっている」という認識には賛同しかねる。また中国が巨人であるという単純な認識にも、与しかねる。また北朝鮮が中国の急所であるという認識には、この小論からではその根拠がよく理解できない。

②「南シナ海の次は沖縄が狙われる」 櫻井よしこ

櫻井よしこ氏は、この小論の題名に「南シナ海の次は沖縄が狙われる」と付けているにもかかわらず、最後で、「日本とは対照的に、30年以上を費やして、遂に空母の試験航行に辿り着いた中国は、南シナ海でのより強固な支配権の確立に向けて、軍事力を最大限活用するだろう。その動きは必ず東シナ海に、さらに沖縄へと広がる」と予測しているだけである。この小論では沖縄が狙われていることの具体的論証はない。しかも櫻井氏は、「(高速鉄道事故で)愛する身内を失った究極の悲しみと怒りのなかにある家族にさえも、財力による封じ込め作戦がほぼ成功したように、**3兆ドルに上る外貨準備を駆使する中国の財力は、領土領海をめぐる深刻な国家間問題にも有効性を発揮す**

る」と書いている。この櫻井氏の中国財政についての分析は、まさに中国政府のふりまく幻想をまともに信じたものであり、櫻井氏ほどの論客でもこの程度の認識かと思うと残念である。

③「中国人永住権は侵略の“第一段階”」 関岡英之

関岡英之氏はこの小論の半分を、中国における漢族の新疆ウイグル自治区への進出についての記述に割いている。そして中国は国家として「漢人を大量に送り込み、都市と水源を制圧するという戦略」持っている」と書き、「ウイグルは他人事ではない」と言い、突如として日本にその話題を振り、「中国人が北海道や紀伊山地などで、私たち日本人の貴重な水源である森林を買収しようとする動きが伝えられている」と書き続けている。この主張はあまりにも短絡的である。ウイグルと日本を同列に論じるのも、中国人が森林や水源を買う行動を国家戦略と言い切るのも、荒唐無稽である。もし関岡氏が、本当にまじめにこの問題を論じようとするのなら、最低でも、中国人の買い取られている日本の森林や水源を突き止め、具体的な地名を上げて、それが中国の国家戦略に基づいているということを立証すべきである。

さらにこの問題を論じるときには、中国全土に渡るきわめて多くの土地(使用権)が外資によって買い占められているという事態を、冷静に見てみる必要があると考える。

④「高速鉄道の危険な暴走は止まらない」 宮崎正弘

宮崎正弘氏は、最近、「中国大暴走」という単行本を刊行した。この小論はそのダイジェスト版である。宮崎氏は中国の高速鉄道のすべてに乘車し、その感想を書いている。それは私の感想とも一致する部分が多い。しかしこの小論での宮崎氏の結論は、「高速鉄道の事故をきっかけに、中国経済の崩壊ははじまったと言っている」、「新幹線事故が示唆する中国経済の破局は深刻なものとなるであろう」、「これらの対外債権も、いずれ切り崩して鉄道部の赤字補填に使われることになるだろう」というものであり、題名とは逆に、「いずれ暴走は止まらざるを得ない」というものである。

⑤「海洋覇権を狙う中国空母は“吸血鬼”」 潮匡人

潮匡人氏は、中国海軍が空母「ワリャグ」の試験航行を始めたことを詳細に論じ、「遅きに失したが、この際、日本も空母を持とう。その一歩を踏み出そう。もちろん、中国に批難する資格などない」という文言で、この小論を結んでいる。

たしかに中国海軍は空母「ワリャグ」の試験航行を始めたが、中国海軍はこの体制を維持できないのではないかと、私は見ている。潮氏はその軍備を支える予算について、「今年度の中国国防予算(公表額)は、約7兆5千868億円。名目上でも過去5年間で2倍以上。過去20年間で約18倍となった。名実とも、アメリカに次ぐ世界第2位の軍事大国である。日本は、軍事でも経済でも、中国に抜かれた」と単純に分析しているが、これは中国国家の財政が健全であることを前提としたときに成り立つ話である。私は、2008年の4兆元の財政出動以来、中国の国家財政はかなり窮屈となってきており、その上バブルが崩壊すれば軍事予算は大幅に削らざるを得なくなると見ている。その時に、軍部が暴発する可能性を指摘する論客もいる。私たちががなさねばならないことは、そのような事態を避けるために、中国経済をソフト・ランディングさせる方策を見出し、それを中国政府に献策することである。潮氏のように、軍拡競争に突き進むことは、日中双方にとって、いつか来た不幸な道に進むことになる。それは絶対に志向してはならないことである。

⑥「異常な物価高騰で暴動から崩壊へ」 石平

石平氏のこの小論の結論は、「中国社会全体が大乱に陥った場合、中国政府は対外冒険に走り出すことによって、国民の目を外へと向かわせて、内部の危機を回避しようとする。そして、現在の国際情勢下では、共産党政権が対外的に走り出した場合の矛先は、かなり高い確率でわが日本国の領土、あるいは日本にとっての生命線となる周辺の海に向けられてくるだろうと予想できる。中国の暴発と中国からの脅威はいよいよ、われわれの身近に迫ってきている」というものである。これは特別に目新しいものではなく、石平氏のいつもの主張である。私たちがまず行わなければならないことは、中国社会の大乱を待ち望むのではなく、いかにして中国経済をソフト・ランディングさせるかを考え、その方向に向けて行動を起こすことである。それが不幸な歴史を繰り返さないために、為されなければならないことであるし、ある意味ではもっとも困難な道である。石平氏には、不幸な歴史を再現させるような安易な道を選択することではなく、中国経済をソフト・ランディングさせる具体的な戦略を描き出してもらいたいものである。

⑦「中国共産党とネットユーザーの攻防」 福島香織

福島香織氏はこの小論で、高速鉄道事故のとき、ネットが果たした大きな役割を詳細に分析し、「今回の高速鉄道事故の報道統制への抵抗は、あとで振り返れば、そういうネット統制に抵抗し、言論・報道への自由の空間を広げようとする人々の長い闘いのプロセスにおけるマイルストーンと評価されるかもしれない。報道統制の壁の向こうまで、あと何マイル? 現実の高速鉄道はクラッシュしたが、“言論の自由に向かう列車”はスピードアップしている」と書いている。この点については、私も同感である。

《 中央公論 10月号 》

①「中国の台頭がさらなる変化をもたらす」 藪中三十二

藪中三十二氏はこの小論で、かつての日米関係と現在の米中関係を比較して、「かつての経済における日米関係

はいまの米中関係と違い、相互依存型ではありません。中国はアメリカを内部に相当取り込んでいます。逆に日本はアメリカをなかなか入れず、入りかければすぐに“黒船襲来だ”と騒いでいました。そして日本はアメリカの心臓部に一方的に入り込んでいました」と書いている。この視点は、現代中国を理解する上できわめて重要だと思う。

また藪中氏は、「日本は世界に対してなにを主張すべきでしょうか」と問いを發し、「まず私は、日本は高い技術を持ちながら、核の道に走らなかったということを堂々とアピールすべきだと考えています。これは世界に範たるものです。さらに言えば、日本の人的貢献の最たるものは、専門家やボランティアによる貧しい国の国づくりです。これももっとアピールすることができるはずですよ」と書いている。私も同感である。

②「中国政府を悩ませる“独立王国”鉄道部とネット世論」 遠藤 誉

遠藤 誉氏はこの小論で、鉄道部が「独立王国」を形成するに至った原因は、解放軍に鉄路建設で貢献し「半軍隊化」した鉄道部が、中華人民共和国誕生後今日までその組織を存続させたことにあり、論じている。これは他の論者の高速鉄道事故に関する鉄道部の分析よりも、はるかに見識が深い。ことに朝鮮戦争や中ソ決裂が鉄道部の「半軍隊化」と「権力の集中化」に大きな影響を及ぼしたという分析は、他者にはまったく見られない視点である。このように説明されると、中華人民共和国という国家の中に、鉄道部という「独立王国」が存在しており、「地方人民政府は地方鉄道局に口出しはできないし、また責任も負わない」という構図がよく理解できる。また今回の事故処理のゴタゴタも腑に落ちる。

なお遠藤氏の次のような指摘は、示唆に富んでいる。

- 今回の事故の犠牲者は、どちらかといえば中間層的な富裕層が多いと言えるだろう。高速鉄道の料金は安くはない上に、犠牲者が多い先頭車両はファーストクラスとなっている。中国は急激な経済成長を遂げることによって、中国共産党の正当性を民衆に認めさせてきた。経済成長の担い手となり、かつその意味で共産党政権を安定させてきたのは、まさにこの中間層だ。ところが一方、経済力をつければつけるほど権利意識が強くなるのもまた人間の常だろう。中国もその例外ではない。となると、民を富ませて、その統治の正当性を主張してきた中国共産党は、富んだがゆえに芽生えた権利意識の矛先となっていく。…(略)。権利意識の核にあるのは、「人間の尊厳」である。それを蔑ろにすれば民は叛く。いまや5億人近くに迫るネットユーザーたちも黙っていないだろう。
- (中国は) 集団指導体制をとっているために、首相といえども、一人の大臣を罷免すべきだと判断したときには、まずその理由を中国共産党中央政治局に提議しなければならない。政治局が調査討議後、「是」と決議したときにはじめて全人代に諮られる。しかも多数決が鉄則だ。首相は全人代の決議を受けて、ただ罷免を宣言するだけなのである。共産党一党専制政治と言われている中国だが、奇妙なところで実は「民主的」と言えないだろうか。…(略)。鉄道部改革の困難さも、実はここにあった。政治局や常務委員会メンバーの多数決によって人事や政策が決まっていくとなると、そのメンバー構成に関して権力争いが起きても、なんら不思議はない。

以上

ハノイと中越国境で見た中越関係

京都大学大学院経済学研究科
教授 大西広

8月末から9月初にかけてハノイと中越国境を訪問し、そこで「中越関係の現在」を垣間見ることができた。興味ある事実もあるので、ここで少し報告してみたい。

ハノイ・ノイバイ空港の米軍機

今回の出張はラオスとベトナムの両方に訪問するというものだったが、まず最初にラオスを訪問する際に、ハノイのノイバイ空港を経由することとした。8月24日のことである。が、その経由で降り立ったハノイ空港でいきなり驚かされたのは、そのターミナル・ビル横に巨大な米軍の輸送機が駐機していたことであつた(写真)。ベトナムは南沙問題等での中国との摩擦の中で、7月にアメリカの第七艦隊との合同軍事演習をダナン沖で実施したが、ここで駐機していたのはアメリカ空軍のものであつたから、その後もアメリカ軍との共同関係が続いていることの証拠かも知れない。ともかく空港に降り立っていきなりこのことでショックは大きかった。



中国大使館前のデモは終結

その後、ラオスからベトナムに戻った後は社会科学院での講演を終えてすぐ中越国境に向かったが、そこでの話の先立ち、中越国境から戻ってきた後の最初の日曜日、9月4日に反中デモはどうなっているかと中国大使館前に向かった。ベトナムの若者たちによる反中デモは6月初めからほぼ毎週日曜日に中国大使館前で定期的に開催されているとのことだったからであるが、残念ながら(?)9月4日は完全に平穏でデモはなかった。情報によると8月21日のデモが警察によって強制排除以来、デモがなくなったということである。9月4日はちょうどその2週間後であるが、もはや警察の特別の警戒もなく、3人程度の警官がいるくらいであった。つまり、「デモ」という形式の反中示威行為は終わっているということになる。この前後に中国から戴秉国国务委員が関係改善のために訪問するとなつて当初はデモ容認をしていたベトナム政府の対応が変わったことを示している。

なお、関連して思ったのは、中国大使館が別格で市の中心にあることのすごさである。私の宿泊したホテルは日本大使館の真ん前で市内中心から少し離れていたが、中国大使館は旧王宮、軍事博物館、レーニン公園のすぐ横に陣取っているのを知ったからである。公式には認められていないが、ベトナム戦争には中国軍

も参加したと言われている。こうした両国関係の基本は忘れられてはならないと思った次第である。

79年に破壊され尽くしたランソンの現在

こうして中越関係の歴史に言及すると、思い出さずにはおられないのが 1979 年 2 月の中越戦争である。これは中国側の一方的な破壊行為となったが、そのもっとも象徴的な街であるランソンを訪問し、その当地の党学校の校長らと交流を持った。ベトナム各地にも党学校があるのも新たな発見であったが、そこでお聞きしたことは二度驚いた。というのは、この街がまるきり瓦礫の山とされるほどの破壊を受けたという破壊の物凄さと、にも関わらずその災禍を顕した記念碑が撤去されるに至っているとの変わりようである。現在のように中越関係が悪化した下ではいよいよ 79 年の記憶が大事となるかと思いきや、何とその記念碑が撤去されているというのはどういうことか。実を言うと、この戦争の最中、取材中の『赤旗』記者高野氏が殺されるということがあり、その現場も見せてもらったが、そこにあった記念物も撤去されていた。



『赤旗』記者高野氏が殺害された現場を示すランソン現地の案内者

しかし、ランソンの市場を見学してこの原因を知ることができた。というのは、圧倒的に強い中国製品を国境から運んで店に並べるランソン人は、その恩恵で大量の顧客をベトナム国内から得ることができ、よって現在の彼らは中国との友好関係が利益となっていることを実感できたからである。実をいうと、この 1979 年の直前にはベトナム政府がランソンなどから中国人を排除している。この結果、ベトナム国内で中国製品を扱う商人がベトナム人となり、これがランソンの人々に利益をもたらしている。私はラオス国内で中国商人がどれほど幅をきかせているかを知っているの、この差に驚くが、逆に言うと、この排除の結果としてランソン人は「中国好き」となっている。約 30 年前の恨みより、現在の利益が優先するというのが興味深い。

なお、私は中越国境を中国側にも超えて、中国には何が輸入されているかも詳細に知ることができた。具体的には、中国からはアパレル、靴、玩具、雑貨などがベトナムに輸入され、ベトナムからは家具、木工品、果物その他の農産物が中国に流れていた。賃金はベトナムの方が中国より安いので、どうしてアパレル、靴、玩具、雑貨などの価格が中国製品のほうが安いのか、とも思うが事実である。実は圧倒的に中国製品の方が安く、貿易収支も 1:3 でベトナム側の入超となっている。そして、これがベトナム工業全体の利益と衝突しているのである。もちろん、ランソン人にとっての利益は逆であるが・・・である。

「国益」と「国際正義」

しかし、この経過で考えてしまうのは、このベトナムでさえ「国際正義」よりは「国益」重視で動いてい

ることである。実のところ、ベトナムの中国に対する不信の始まりは 1972 年のニクソン訪中に始まっている。この関係改善によって台湾ではなく大陸中国が中国の正式代表となったことの意義は大きく、そのために多くの人々はこの訪中を歓迎したが、ベトナムの民衆にとってはそうではなかった。ニクソンの北爆はその直後に再開されており、ベトナムの民衆にとっては、ニクソンはそのための条件づくりに北京を訪問したと見える。そして、実際、この米中会談で中国が得たものははっきりしているが(台湾問題)、アメリカが得たものは・・となるとはっきりしない。つまり、ここに表面には出せない合意が米中間になされ、それがベトナムの南北固定であったとの理解がベトナムには広まっているのである。さもありそうな話である。

ただ、ここで問題なのは、この時、ベトナムの人々が中国の外交を「国際正義への裏切り」と思ったとすれば、今回の米越軍事演習は「国際正義への裏切り」ではないのか・・という問題である。何とアメリカは今に至るもベトナム戦争中の数々の戦争犯罪への謝罪をしていない。日本はアジア諸国に何度もしているのに、である。私は、この間、ベトナムのみならずラオスの研究者とも深く関わっているが、特に彼らにはそう見える。アメリカはラオス国内でも多くの戦争犯罪を犯したが、それに一切の謝罪がないのでラオス・アメリカ関係は今もよくない。ラオスの人々はそうした問題に今もこだわっているのにベトナムはその大義を捨てて自国の国益で動いていると見える。何と 1972 年に自分たちが中国に対して持ったと同じ違和感を今度はラオスの人々に持たれているのである。

しかし、こうして「社会主義国」の変質(?)を考えると、過去の「アジア・アフリカ連帯」とか「第三世界の連帯」とかといったものへの郷愁を感じるとともに、何がその連帯を解体せしめたのかについての原因を探りたくなる。そして、現在の私のこの問いへの回答は、世界の利益構造が変わった、というものである。

私はマルクス経済学者であるので、紛争の背景には常に利害対立があり、連帯の背景には常に共同の利益があると考えているが、この考えで行くとき、確かに過去には「第三世界」の間での利益の共通性があったように思われる。経済学の教科書でも交易条件に関する南北対立が語られていたように、この時代には明らかに「第三世界」の間での利益の共通性があり、それが周恩来やネルー、スカルノ、ナセルといった巨人を途上国に生み出していたのである。が、私が中越国境で見たものはあまりに強い中国製品の競争力であった。つまり、過去にあった「工業国」と「一次産品供給国」との利害の対立は変質して、今や「中国」とその周辺諸国との矛盾に転回しているのではないかと、その背景はあまりに強い中国の競争力にあるのではないかと考えた次第である。

ちなみに、この問題は中越間の為替レートの問題として理解することもできる。あまりに安い人民元と相対的に高いベトナム・ドンという考え方であるが、しかし、この仮説もそう単純にはいかない。なぜなら、ベトナムは現在それでも「ドン安」の結果インフレになっていると言われているのだからである。言い方を変えれば、単に為替レートの問題に解消できないベトナム経済の構造的な問題も無視できない、ということになる。

カンボジアとラオスをめぐる覇権争いの側面

今回の訪問は冒頭に見たように最初はラオスを訪問したが、何とその首都ビエンチャンで友人のベトナム社会科学院哲学研究所長と会食をした。8 月 24 日の夜のことであるが、ちょうどビエンチャンにあるラオス社会科学院を訪問中であつたためである。しかし、この会食にはラオス社会科学院の副所長も現れて、ベトナムとラオスの極めて緊密な関係を垣間見ることとなった。私の友人はこの直後、ラオスのもっと地方にまで入って講演するということだったので、仏領インドシナにおけるインドシナ共産党時代の関係が今でも続いているとでも理解すべきだろうか。私はラオスの地方にある小さな博物館を訪問したことがあるが、それはベトナムの支援によって作られたものであった。「イデオロギー」の点でラオスが事実上ベトナムの指導下にあることを伺わせる。

ただし、このラオスには現在中国の影響力が急速に強まっている。特に北部地域での中国の経済進出はとどまるところを知らないが、中部・南部でも中国人商店が溢れつつある。そして、その過程で、何と今やラオス政府の幹部は最終的な昇進のためには、ベトナムか中国に一度留学することとなっているのだという。さすがにベトナムへの比率の方が高いそうであるが、彼はベトナム、彼は中国というふうに割り振られて派遣されているという。私の考えるところ、これはベトナムにとっての大きな脅威となっており、これもまた今回の中越摩擦の背景となっているのではないかと、感じた次第である。

考えてもみれば、1979 年の中越戦争も解放後のカンボジアをめぐる波尔ポト派とヘンサムリン派との対立が背景にあった。波尔ポトを支持した中国が、ヘンサムリンを支持して軍隊を派遣したベトナムへの「制裁」を目的としたものであったからである。カンボジアの共産主義勢力も元をたどればホーチミンによって指導されたインドシナ共産党の一部であった。それが独立後に「中国派」となるか「ベトナム派」となるかの対立の中で中越の直接紛争となったものである。この経過を思い出すとき、残念ながら「国益重視」は当初からのものではなかったのか、とも思えてくる。これらの歴史の見直しが求められている。

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 ^{ドル})	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
8 月		12.3	15.4	▲1.2	(33.0)	157	▲23.4	▲17.0	▲2.05	7.0	28.5	31.6
9 月	8.9	13.9	15.5	▲0.8	(33.4)	129	▲15.2	▲3.5	10.6	18.9	29.3	31.7
10 月		16.1	16.2	▲0.5	(33.1)	240	▲13.8	▲6.4	▲6.2	5.7	29.5	31.7
11 月		19.2	15.8	0.6	(32.1)	191	▲1.2	26.7	10.0	32.0	29.6	34.8
12 月	10.7	18.5	17.5	1.9	(30.5)	184	17.7	55.9	9.7	-44.6	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
1 月				1.5		142	21.0	85.6	24.7	7.8	26.0	29.3
2 月		(20.7)	(17.9)	2.6	(26.6)	76	45.7	44.7	2.5	1.1	25.5	27.2
3 月	11.9	18.1	18.0	2.4	26.3	▲72	24.2	66.4	28.1	12.1	22.5	21.8
4 月		17.8	18.5	2.8	25.4	17	30.4	50.1	21.3	24.7	21.5	22.0
5 月		16.5	18.7	3.1	25.4	195	48.4	48.9	29.3	27.5	21.0	21.5
6 月	10.3	13.7	18.3	2.9	24.9	200	43.9	34.6	8.3	39.6	18.5	18.2
7 月		13.4	17.9	3.3	22.3	287	38.0	23.2	12.8	29.2	17.6	18.4
8 月		13.9	18.4	3.5	23.9	200	34.3	35.5	21.2	1.4	19.2	18.6
9 月	9.6	13.3	18.8	3.6	23.2	169	25.1	24.4	12.2	6.1	19.0	18.5
10 月		13.1	18.6	4.4	23.7	271	22.8	25.4	8.7	7.9	19.3	19.3
11 月		13.3	18.7	5.1	29.1	229	34.9	37.9	28.1	38.2	19.5	19.8
12 月	9.8	13.5	19.1	4.6	20.4	131	17.9	25.6	9.2	-13.3	19.7	19.9
2011 年												
1 月				4.9	23.7	65	37.7	51.4	16.6	11.4	17.3	16.9
2 月		14.9	11.6	4.9	—	-73	2.3	19.7	-10.9	32.2	15.7	16.2
3 月	9.7	14.8	17.4	5.4	31.2	1	35.8	27.4	10.5	32.9	16.6	16.2
4 月		13.4	17.1	5.3	37.2	114	29.8	22.0	8.2	15.2	15.4	15.8
5 月		13.3	16.9	5.5	33.6	130	19.3	28.4	12.1	13.4	15.1	15.4
6 月	9.5	15.1	17.7	6.4	11.8	223	17.9	19.0	6.6	2.8	15.9	15.2
7 月		14.0	17.2	6.5	27.7	315	20.3	23.0	2.7	19.8	14.7	15.0
8 月		13.5	17.0	6.2	33.4	178	24.4	30.4	6.4	11.1	13.6	14.8

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、() 内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。
出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。